

情熱を信頼に

第98期報告書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社の第98期が終了いたしましたので、ここに第98期報告書をお届けし、ご報告いたします。

当社グループは、昨年3月の東日本大震災で大きな被害を受けた小名浜工場の復旧を先ずは当面の最優先課題として位置づけ、昨年8月には計画した全ての設備の立ち上げを完了し、また、昨年11月に策定した新中期経営計画「NKC-Plan2015」に沿って、諸施策を鋭意実行してまいりました。しかしながら、震災の影響による各種製品の販売数量の減少に加え、第1四半期は比較的堅調に推移した主要製品も第2四半期以降販売数量が徐々に減少し、その後落ち込み幅が拡大いたしました。昨年年末以降、それら落ち込んだ主要製品の需要も底入れいたしました。回復の程度は緩やかなレベルに留まりました。その結果、第98期の業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回る結果となりました。このため、第98期の配当につきましては、1株当たり2円（期末、普通配当）とさせていただきます。

一方、本年度の日本経済については、復興需要の本格化などにより、緩やかな回復軌道を辿るものと予想されておりますが、今後の景気動向に影響を及ぼす各種不安要因を抱えており、それらの推移を充分注視していく必要があります。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境は、エンジニアリング事業関連復旧需要の一巡に加え、一部主要顧客の復旧の遅れ、震災の影響による前期操業の大幅低下に伴う繰越在庫の払出負担等一時的な要因もあり、上半期につきましては厳しい状況が見込まれますものの、昨年年末以降概ね底入れした主要製品関連需要については、その後も逐次持ち直し傾向を示すなど、業績全般の状況は、回復過程に復しつつあります。

このような状況下、当社グループといたしましては、上記業績回復に向けた足どりをより確実なものとするべく、全社挙げて、新中期経営計画の基本戦略に掲げる「集中事業（タイク、合成石英粉）の事業拡大」「基盤事業の徹底した効率化・合理化」「育成事業（アドブルー、光関連材料）の創出・拡大」「小名浜工場の再構築」に心血を注ぐとともに、更なるコストダウン、生産効率のアップ、新規製品投入・拡大の加速化等、タイムリーな計画の練り直し・追加等にも懸命に取り組むことにより、上半期収益の底上げ・向上を図り、下半期以降の本格回復を成し遂げるべく全力を尽くしてまいります。

これらの諸対策に全力で取り組むことにより、当期の業績見通しにつきましては、売上高356億円、経常利益14.5億円、当期純利益6.9億円、配当につきましては、期末配当2円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

取締役社長

中村英輔

当社グループの営業の概況

第98期（平成24年3月期）における日本経済は、東日本大震災、タイの洪水被害を経て逐次持ち直し過程を辿りましたが、欧州債務問題、為替動向、電力供給不安、中東原油情勢等各種不安要素を抱え、不透明感が払拭しきれない状況で推移しました。

こうした状況の下、当社グループは、昨年3月の大震災で大きな被害を受けた小名浜工場の復旧を先ずは当面の最優先課題として位置づけ、全力で取り組み、昨年8月には計画した全ての設備の立ち上げを完了いたしました。また、昨年11月に策定した新中期経営計画「NKC-Plan2015」に沿って、諸施策を鋭意実行してまいりました。

こうした中、当社グループの業績は、第1四半期はアンモニア系製品、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等、震災の影響により販売数量が減少する中で、機能化学品事業及び無機化学品事業の一部が比較的堅調に推移し、また震災復旧需要に支えられたエンジニアリング事業が期間全般を通して堅調さを維持しましたが、第2四半期以降、基盤事業であるアンモニア系製品に加え、上記機能化学品等の販売数量も徐々に減少し、その後落ち込み幅が拡大いたしました。昨年年末以降、それら落ち込んだ主要製品の需要も概ね底入れいたしました。回復の程度が緩やかなレベルに留まりましたことから、第98期の通期業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回る結果となりました。

具体的には、第98期の売上高は32,905百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は565百万円（前年同期比81.7%減）、経常利益は963百万円（前年同期比68.0%減）となりました。当期純利益は、小名浜工場ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元から受領した解約金423百万円を特別利益として計上したこと、及び前期に計上した東日本大震災による復旧費用を含む災害による損失等の額が、当期は大幅に減少したこと等により、372百万円（前年同期は当期純損失961百万円）となりました。

① セグメント別の概況

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、震災で硝酸製造設備が損傷し操業停止したことに加え、主要顧客の需要が更に減少したこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、震災による設備損傷等により、操業停止を余儀なくされ、製造を終了しましたが、一部在庫の販売を行いました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要減少の影響により、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（ダブル）は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は13,175百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、太陽電池封止材向け需要の減少により、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは震災の影響等により、また、電子工業用高純度薬品は需要の減少及び一部主要顧客の復旧の遅れ等により、いずれも販売数量、売上高が大幅に減少しました。

メタノールは、販売数量は減少したものの、市況の上昇により売上高はほぼ前年同期並みとなりました。ホルマリンは主要顧客の需要減少により、また、木材加工用接着剤は主要顧客の復旧の遅れ等により、いずれも販売数量、売上高とも大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は11,558百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

小名浜工場の被災設備復旧をはじめとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少しましたが、震災の影響等で大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたこと及び新たな復旧工事案件の検収があったこと等により、売上高は6,633百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、処理量の減少、震災による設備損傷、主要顧客の復旧の遅れ等により、売上高が減少しました。産業廃棄物処理関連業は、震災による設備損傷等により、操業停止を余儀なくされ、昨年8月末日に事業撤退いたしました。

その結果、全体の売上高は1,376百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

② 設備投資の状況

第98期に実施した設備投資の総額は、807百万円で、その主なものは次の通りであります。

- ・第98期中に完成した主要設備

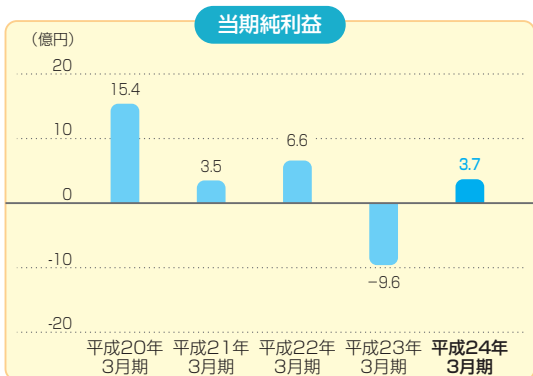
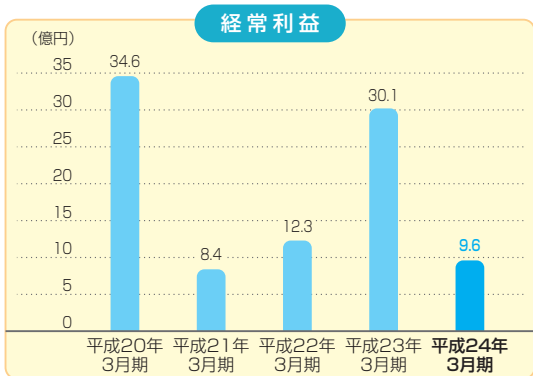
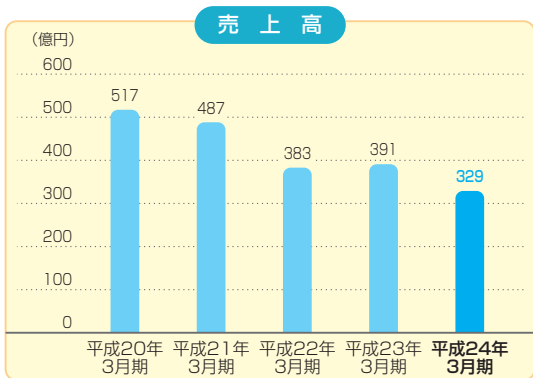
小名浜工場 タイク2系製造設備設置工事

③ 資金調達の状況

第98期末現在の借入金の合計額は11,490百万円であり、前期末に比べ487百万円の減少となっております。

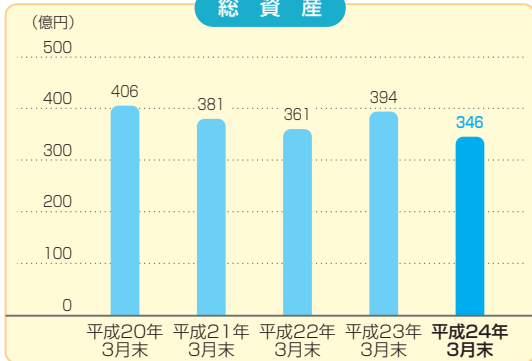


連結業績の推移

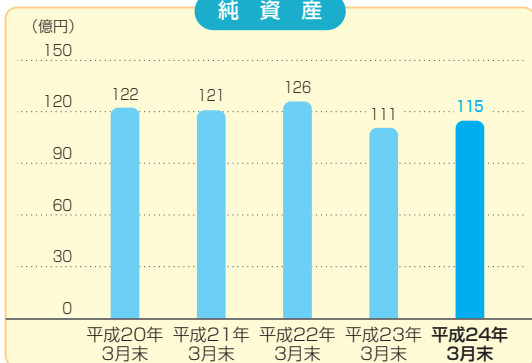


売上高：億円未満四捨五入
経常利益、純利益：千万円未満四捨五入

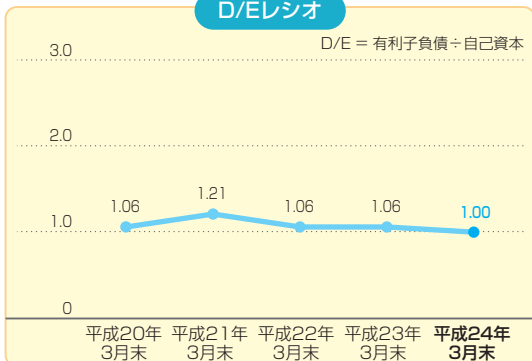
総資産



純資産



D/Eレシオ

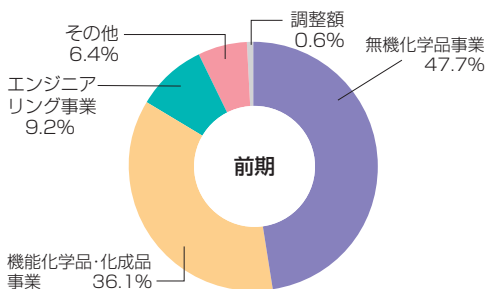
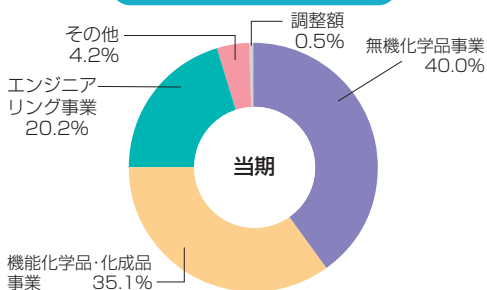


総資産、純資産：億円未満四捨五入

セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、石油販売業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
その他	貨物運送・荷役業、蒸留事業等

セグメント別売上高構成比



(注) 売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	17,074	流動負債	18,740
現金及び預金	1,519	支払手形及び買掛金	4,690
受取手形及び売掛金	8,780	短期借入金	10,637
商品及び製品	2,994	未払法人税等	178
仕 掛 品	381	賞与引当金	339
原材料及び貯蔵品	1,385	災害損失引当金	1,033
繰延税金資産	1,004	そ の 他	1,863
そ の 他	1,012	固定負債	4,305
貸倒引当金	△1	長期借入金	853
固定資産	17,486	退職給付引当金	2,928
有形固定資産	13,432	役員退職慰労引当金	96
建物及び構築物	3,196	災害損失引当金	312
機械装置及び運搬具	2,750	そ の 他	116
土 地	6,967	負債合計	23,045
建設仮勘定	368	純 資 産 の 部	
そ の 他	151	株主資本	11,500
無形固定資産	50	資 本 金	6,593
そ の 他	50	利益剰余金	4,913
投資その他の資産	4,004	自己株式	△6
投資有価証券	1,650	その他の包括利益累計額	15
繰延税金資産	1,477	その他有価証券評価差額金	15
そ の 他	903	純資産合計	11,515
貸倒引当金	△26	負債・純資産合計	34,560
資産合計	34,560		

連結損益計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		32,905
売 上 原 価		27,117
売 上 総 利 益		5,788
販売費及び一般管理費		
販 売 費	2,000	
一 般 管 理 費	3,223	5,223
営 業 利 益		565
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	266	
持分法による投資利益	29	
受 取 賃 貸 料	62	
そ の 他	201	560
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	118	
そ の 他	44	162
経 常 利 益		963
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	423	
債 務 免 除 益	288	
災害による損失戻入額	202	
補 助 金 収 入	30	943
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	519	
固 定 資 産 処 分 損	68	
減 損 損 失	35	
投資有価証券評価損	20	642
税金等調整前当期純利益		1,264
法人税、住民税及び事業税	85	
法 人 税 等 調 整 額	537	622
少数株主損益調整前当期純利益		642
少 数 株 主 利 益		270
当 期 純 利 益		372

連結株主資本等変動計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	6,593	4,751	△5	11,339
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		△210		△210
当 期 純 利 益		372		372
自 己 株 式 の 取 得			△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	162	△1	161
当 期 末 残 高	6,593	4,913	△6	11,500

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	△5	△270	11,064
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△210
当 期 純 利 益			372
自 己 株 式 の 取 得			△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	20	270	290
連結会計年度中の変動額合計	20	270	451
当 期 末 残 高	15	—	11,515

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	12,316	流動負債	15,808
現金及び預金	476	支払手形	25
受取手形	130	買掛金	1,969
売掛金	5,199	短期借入金	10,529
商品及び製品	2,976	1年内返済予定の長期借入金	207
仕掛品	32	未払金	602
原材料及び貯蔵品	1,376	未払費用	885
前払費用	176	未払法人税等	11
繰延税金資産	751	未払事業所税	25
短期貸付金	30	賞与引当金	190
未収入金	1,136	災害損失引当金	1,033
その他	29	資産除去債務	116
固定資産	16,194	その他	212
有形固定資産	13,013	固定負債	3,635
建物	1,987	長期借入金	853
構築物	1,038	退職給付引当金	2,325
機械及び装置	2,874	役員退職慰労引当金	55
車両運搬具	5	災害損失引当金	311
工具、器具及び備品	108	その他	89
土地	6,684	負債合計	19,443
建設仮勘定	314		
無形固定資産	43	純資産の部	
特許権	0	株主資本	9,060
ソフトウェア	43	資本金	6,593
投資その他の資産	3,137	利益剰余金	2,472
投資有価証券	468	利益準備金	136
関係会社株式	346	その他利益剰余金	2,336
関係会社長期貸付金	610	繰越利益剰余金	2,336
長期前払費用	120	自己株式	△5
繰延税金資産	1,253	評価・換算差額等	7
投資不動産	673	その他有価証券評価差額金	7
その他	85	純資産合計	9,067
貸倒引当金	△420		
資産合計	28,511	負債・純資産合計	28,511

損益計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		21,775
売 上 原 価		17,927
売 上 総 利 益		3,847
販売費及び一般管理費		4,076
営業損失(△)		△229
営業外収益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	298	
その他の収益	158	467
営業外費用		
支 払 利 息	109	
その他の費用	44	153
経常利益		84
特別利益		
受 取 補 償 金	423	
関係会社事業損失引当金戻入額	57	480
特別損失		
災害による損失	438	
固定資産処分損	67	
減 損 損 失	35	
関係会社整理損	28	
投資有価証券評価損	18	589
税引前当期純損失(△)		△24
法人税、住民税及び事業税	△335	
法人税等調整額	346	11
当期純損失(△)		△35

株主資本等変動計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	6,593	115	2,602	2,718
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		21	△231	△210
当期純損失(△)			△35	△35
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	21	△266	△245
当 期 末 残 高	6,593	136	2,336	2,472

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	△5	9,306	△10	9,296
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純損失(△)		△35		△35
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			17	17
事業年度中の変動額合計	△0	△245	17	△228
当 期 末 残 高	△5	9,060	7	9,067

トピックス

東日本大震災からの復旧・復興

<復旧・復興に向け、グループ一丸となって取り組む>

福島県いわき市に立地する当社の小名浜工場は、昨年3月に発生した東日本大震災と津波の影響による停電、断水、設備の一部損傷等により工場の操業を停止いたしました。その後、操業再開に向けてユーティリティ（電力・蒸気・用水）の復旧、設備の点検・補修に取り組んだ結果、操業再開に必要なユーティリティについては3月末までに復旧し、紫外線硬化性樹脂の生産を再開いたしました。5月末には、硝酸・混酸と脂肪酸アミドを除く製品について通常の生産状態に戻り、その後、脂肪酸アミドは6月下旬に、また、希硝酸は7月初旬に、濃硝酸及び混酸は8月中旬にそれぞれ生産を再開し、通常の操業状態に復旧いたしました。

今後も、全社グループを挙げて、新中期経営計画「NKC-Plan 2015」の基本戦略の一つに掲げております「小名浜工場の再構築」に全力で取り組み、震災前より格段に強い日本化成グループの実現を目指してまいります。

小名浜工場



小名浜工場敷地内に新中期経営計画のスローガンを掲げて、全従業員が「小名浜工場の再構築」に全力で取り組んでおります。

製品紹介コーナー

木材加工用接着剤

＜50年培った技術と安定した品質・供給体制で復興需要を支える＞

木材加工用接着剤は、小名浜工場で製造しているホルマリンをベースに独自の技術で開発した製品であり、薄いベニヤ板を積層して造る合板、木材チップを固めて造る繊維板等の接着剤として使用されます。

その用途は多岐にわたり、住宅の壁材、床材、屋根の下地材、また、家具、キッチン、扉等に使用され、私たちの生活には欠かせない製品となっています。

当社は、上記用途に合わせた製品群をそろえ、ユーザーに最適なグレードを提供するとともに、環境面にも配慮して、全てのグレードにおいてシックハウス症候群対策として最も厳しい規格（F☆☆☆☆）をクリアし安心してお使いいただいております。

合板は、住宅建築において、耐震性の向上に大きく寄与する部材としてその用途が拡大しております。その合板の生産を支える接着剤メーカーとして、当社は、ユーザーのご要望に対し、50年培った技術でお応えするとともに、今後見込まれます復興需要に向け、安定した品質と供給体制を整え、社会へ貢献してまいります。

接着剤工場



F☆☆☆☆とは？

合板や繊維板では、ホルムアルデヒド放散量の基準が規格として定められています。合板は日本農林規格（JAS）、繊維板は日本工業規格（JIS）がそれぞれ表示区分を定めており、F☆☆☆☆はこれらのうち最も厳しい規格です。

開発・製造・販売
一貫体制でご提供

合板メーカー

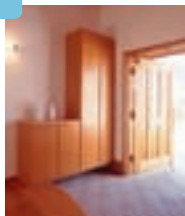
最終製品の一例



フロア 床



キッチン



扉 家具

当社の接着剤を使用した木材加工品は、様々な住宅関連資材に使用され、快適な日常生活を支えています。



会社概要

(平成24年4月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

○資本金

6,593百万円

○創立

昭和12年9月1日

情熱を信頼に



私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます

新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が

私たちの未来になることを信じて

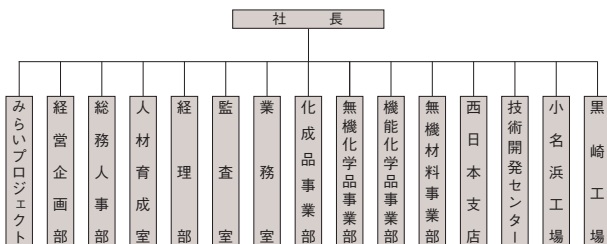
 日本化成グループ



会社組織及び主要な事業内容

組織図

(平成24年6月28日現在)



主要な事業内容

(平成24年6月28日現在)

部門別	主要製品名
化成品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）
機能化学品事業部	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等



役員

(平成24年6月28日現在)

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取締役社長 (代表取締役)	中 村 英 輔	
常務取締役	藤 倉 剛	小名浜工場長
取 締 役	坂 本 昭 二	機能化学品事業部長
取 締 役	渡 辺 和 哉	経営企画部長 業務室、黒崎工場担当
取 締 役	菅 正 弘	三菱化学(株) 理事 機能化学本部機能化学 企画室長 兼 食品機能材部長
常勤監査役	坂 部 憲 治	
監 査 役	佐 藤 寛 樹	三菱化学(株) 監査役
監 査 役	美 村 貞 直	弁護士

(注) 監査役坂部憲治、佐藤寛樹及び美村貞直の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 株主数 7,164名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱化学(株)	55,450,500 ^株	52.77 [%]
三菱商事(株)	12,750,000	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	3,646,000	3.47
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日新建物(株)	969,000	0.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	710,000	0.68
ドイチェバンクアーゲー ロンドン 610	504,490	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	466,000	0.44
黒木清巳	461,000	0.44
マネックス証券(株)	358,001	0.34

(注) 持株比率は自己株式(28,836株)を控除して計算しております。

主要な事業所／グループ会社

主要な事業所

(平成24年6月28日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6204-8422
西日本支店 中部営業グループ	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビル6F TEL 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F TEL 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] TEL 093-643-4010

グループ会社

日 化 運 輸(株) 小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株) 小 名 浜 海 陸 運 送(株)
日化トレーディング(株)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Good Chemistry for Tomorrow

三菱ケミカルホールディングスグループ

日本化成株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961
<http://www.nkchemical.co.jp/>